

高まる有事の可能性

えざき こうたろう
江崎 光太郎

(しがく総合研究所)

～私たちの命を守るための準備を～

2024年7月に自衛隊は創設70年を迎えた。自衛隊は災害支援での活躍が目立つもの

の、近年の国際情勢は緊張の度合いを増してきており、国防の役割を期待する声も大きくなってきている。しかし、私たち国民は自衛隊に役割を求めるだけでよいのだろうか。もつと例えば、私たちは高まる有事の可能性に対して主体的に考え、行動する必要があるのではないだろうか。

緊迫する安全保障環境

日本は現在、大きく3つの脅威に直面している。1つ目は、台湾有事の懸念が増している中国、2つ目は、ミサイル開発を進めている北朝鮮、3つ目は、ウクライナと現在も交戦しているロシアだ。

日本政府も2022年12月に閣議決定された「国家安全保障戦略」において、「我が国

は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している」という認識を示している。防衛費の増額や自由で開かれたインド太平洋構想などの外交の枠組みづくりなど、有事への備えを急ピッチで進めている。

自衛隊に期待する役割にも変化

自衛隊は、2024年に発生した能登半島地震や2011年の東日本大震災など、災害対応での活躍が取り上げられることが多く、災害派遣を自衛隊に求める役割として挙げる国民も多い。

しかし、近年の国際情勢の緊迫化を受け、国民の自衛隊に対する見方に変化が表れている。2022年に内閣府が実施した自衛隊に期待する役割に関する調査では、「国の安全への確保」と回答した割合が78・3%と、前回の2018年実施時よりも17・4%増加し

た。自衛隊に災害派遣だけでなく、「国防」の役割を期待する声が高まっているのだ。

国防は自衛隊だけがするものではない

あくまでも攻められたら対応をする「専守防衛」の体制を取る日本は、有事になれば、国土が戦場となり国民が巻き込まれる可能性が高い。前述した2022年の調査でも、住民の避難など国民保護を自衛隊に期待する割合が77・7%と高い。

では、自衛隊は有事が発生したときに、その国民の期待に添えてくれるのか。残念ながら、その可能性は低い。

というのも、自衛隊の主たる任務は武力攻撃の排除であり、敵から国を守ることが何よりも重要だからだ。住民避難などの国民保護措置は、あくまでも主たる任務に支障のない

範囲で対応する、とされている。つまり、有事が発生したときに、自衛隊は私たち国民を保護できるとは限らない、ということだ。

国民にも有事への準備が

求められている

2004年に制定された国民保護法によると、国民保護の管轄は主に地方自治体が担うことになっており、必要に応じて住民の避難や被災者の救援の援助などの協力を私たち国民に要請する、と記されている。

要は、私たち国民は地方自治体と連携し、自らの身を守る必要がある、ということだ。そのために何よりも大切なことは、有事になった場合を想定しておくことである。

まず、各自治体には弾道ミサイル攻撃による爆風などからの被害を軽減するための一時

によって、救える命があるかもしれない、と書かれているのだ。
そして、「冷静」に対応するために、どうすれば良いのが同パンフレット並びに内閣官房国民保護ポータルサイトに掲載されているので、ぜひ一度目を通していただきたいと思う。

本稿のまとめになるが、戦後長らく、自衛隊の懸命な努力・奮闘によって日本の安全は保たれてきたが、どちらかといえば、災害対応に脚光が当たってきた。だが、近年の安全保障環境の激しい変化によって、自衛隊に国防の役割を期待する声は日に日に大きくなっている。しかし、有事の準備は自衛隊だけがするものではない。私たち国民もまた、有事への準備をすることが大切なのだ。それが自分の命だけでなく、他の誰かの命を救うことに繋がるのかもしれないのだから。

的な避難先として、コンクリート造りの堅牢な建築物や地下施設が選定されている。自分の住んでいる地域のどこにあるのか、確認することが大切だ。

また、内閣官房が発行した「武力攻撃やテロなどから身を守るために」と題したパンフレットには以下の記載がある。

「実際にこうした事態（筆者注…ミサイルが撃ち込まれる事態など）に遭遇してしまった場合に、一人ひとりが混乱すると、対応の遅れや新たな危険を生じて、被害を拡大させないとも限りません。（中略）地域や職場あるいは外出先の周囲の人々と協力しつつ冷静に行動することが危険を回避するために不可欠です」

一人ひとりが「混乱」すると、被害が「拡大」する可能性がある、と指摘されている点に注目したい。逆に言えば私たちの行動如何

弾道ミサイル 飛来時の行動について

弾道ミサイルは、発射からわずか10分もしないうちに到達する可能性もあります。

弾道ミサイルが着弾した場合、激しい爆風や破片などにより、身体へ大きな被害を受ける可能性があります。

弾道ミサイルが日本に飛来する可能性がある場合は、Jアラートを通じて屋外スピーカーや携帯電話の緊急通報メール等によりメッセージを受けます。

メッセージが流れたら直ちに以下の行動をとってください

弾道ミサイルが上空を通過した場合など避難行動をとる必要なくなった場合は、避難の呼びかけを解除します。

屋外にいる場合 爆風や破片などを避ける

近くの建物の中
または 地下へ
緊急一時避難施設をはじめ、コンクリート造り等の頑丈な建物や地下道、地下鉄等の地下施設へ避難することが望ましいですが、それ以外でも構いません。

近く建物がない場合は
物陰に身を隠す
または 地面に伏せ
頭部を守る

屋内にいる場合 爆風に割れた窓ガラスなどを避ける

その場で安全を確保し
窓から離れる
または 窓がない部屋へ

詳しくは、内閣官房国民保護ポータルサイトへ
国民保護 検索

